研修報告書

令和 8 年 10 月 15 日

貝塚市議会副議長　　谷口　美保子　　様

議長　　川岸　貞利

＜目　　的＞　　第 88 回全国都市問題会議
＜会　　場＞　　やまぎん県民ホール（山形県総合文化芸術館）
＜視　察　日＞　　令和 8 年 10 月 8 日（木）、9 日（金）
＜議　　題＞　　広域連携による都市圏づくり
～活力ある多極型社会へ向けて

＜出張の経過＞

○第 1 日（10 月 7 日）

10 月 8 日の早朝便でも会議に約 1 時間程度遅刻することから、前日の 10 月 7 日、伊丹空港から午後 4 時 25 分発の便で出発し、午後 7 時に山形市内に到着。ホテルクラウンヒルズ山形に宿泊した。

○第 2 日（10 月 8 日）

午前 9 時 30 分から開催の全国都市問題会議に参加し、株式会社日本総合研究所調査部主席研究員の藻谷　浩介氏による「今こそ、地方都市への分散型国土の形成」と題した基調講演を、その後、山形市長の佐藤孝弘氏から「少子化、人口減少と日本の持続可能性について」の主報告、引き続き、宮城学院女子大学・宮城大学名誉教授の宮原　郁子氏から「宮城・山形の広域連携による生活交流圏の形成」、都城市長の池田宜永氏から「都城市の広域連携について」、東北芸術工科大学デザイン工学部教授の馬場正尊氏から「計画から編集へ　山形の多極分散型エリアリノベーション」の一般報告があり、午後 4 時 30 分に終了した。

○第 3 日（10 月 9 日）

午前 9 時 30 分からの「広域連携による都市圏づくり～活力ある多極型社会に向けて」をテーマとしたパネルディスカッションに参加。コーディネータ

ーとして、東京都立大学大学院法学政治学研究科教授の伊藤正次氏、パネリストとして山形大学人文社会科学部教授の山田浩久氏、一般社団法人雪国観光圏代表理事の井口智裕氏、三重県いなべ市長の日沖　靖氏、岡山県真庭市長の太田　昇氏の 4 名で、これまでの取り組みや展望などを聴講した。

その後、時期開催市の広島県福山市長からの挨拶があり、正午ごろに全日程を終了した。

山形空港から午後 2 時 45 分発の伊丹空港行きの便で帰阪し、直ちに帰員した。

内容的には、特に基調講演は有意義なものであった。

日本という天災の多い国で、東京のような巨大都市を構築し、そこで政治・経済・学術・人材の中枢をすべて集中させるような方策を取ってきたことは、極めて愚かなことではないか。多極分散型の国土構造を作り直すことは、官民の、将来起こるかもしれない危険や損失を予測し、被害を避けたり最小限に抑えたりするための事前対策が急務。そこに背を向けて一極集中を正当化するような議論は、現状維持の先入観や思い込みに強く支配されているが、自然は現状維持を許してはくれそうにもない。

そして、東京一極集中には、天災への脆弱性を横においても、看過できない別の弊害がある。出生率の著しく低い首都圏への若者が集中し、極端な少子化をもたらし、日本の縮小を不可避にしていくこと。そもそも大都市圏の出生率の低さは、人口密度の極端な高さに由来する空間的なゆとりのなさに起因する部分が多く、集中が続く限り原理的に解決しようがない。

また、高齢化の進展は、今後、若者を集め続けた都市部でこそ激しい。反対に 75 歳以上の絶対数の減る過疎地では、高齢者対応から次世代育成へと政策の重点を移していける。働き手の減少の深刻な過疎地の失業率は 1～２％で、通勤地獄から解放され家族と暮らす生活を求める若い世代にとっては、格好の暮らしの場。地方都市にも、都会と過疎地のいいとこ取りをできる場所は多い。これを地方都市の戦略として強く勧めたい。